若者の就職・転職と地域間移動についてのインタビュー

－逐語録の計量テキスト分析－

○松浦美晴[1)]・上地玲子[2)]・♯神田將志[3)]・♯岡本響子[4)]

([1)2)]山陽学園大学総合人間学部・[3)]山陽学園大学地域マネジメント学部・[4)] 奈良学園大学）

背景と目的

若者の地方から大都市への移動の増大は，地域間の人口偏在をもたらし，地域経済の衰退につながるといわれる。若者が地域に定着・還流するには，就業機会の確保が必要との指摘もあり（労働政策研究・研修機構，2016），就業は若者の地域間移動に大きく関わる。今回は，若者が就職・転職を機に選択する地域間移動について，インタビューを実施し，対象者 7 名の語りを逐語化したテキストデータに対し実施した計量テキスト分析の結果を報告する。各対象者の特徴を把握し，地域間移動の行動選択との関連を検討した。

方法

対象者は，20 代の若者 7 名であった。全員が岡山県出身者であり，内 6 名が就業に伴う地域間移動の経験者であった（表 1）。複線径路・等至性モデル（Trajectory Equifinality Model: TEM）における 1・4・9 の法則（荒川・安田・サトウ，2012）から，対象者 7 名により，地域間移動の要因における類型を，ある程度把握することができると考えた。個別にオンラインで 1 時間程度のインタビューを行い，地域間移動の経緯や移動のための情報収集，移動の選択理由などを聴取した。対象者の許可を得て音声を録音した。インタビュー内容を逐語化したテキストデータの対象者の語りの部分を用い，KH Coder を用いて分析を行った。

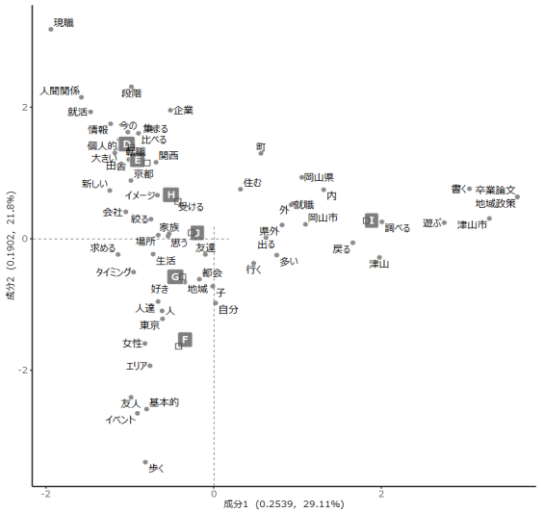
表 1　インタビュー対象者

D：大学卒業時に関西圏の企業へ就職，男性
E：岡山県内に就職後，県内で転職，男性
F：岡山県内に就職後，首都圏の企業に転職，女性
G：首都圏の大学へ進学後，岡山県の企業に就職，女性
H：岡山県内に就職後，関西圏の企業に転職，女性
I：関西圏の大学へ進学後，岡山県の企業に就職，男性
J：四国の大学へ進学後，岡山県の企業に就職，男性

結果と考察

語の出現パターンと，7 名の対象者それぞれの特徴を把握するため，最小出現数 10 以上を抽出語とし，差異が顕著な 60 語を分析に使用する「対応分析」を実施した。結果を図 1 に示す。樋口（2014）によれば，原点から離れるほど，出現パターンに特徴が見られることを表す。原点から見て対象者の配置の方向に，原点から離れてプロットされた語ほど，対象者を特徴づける語と解釈できる。

図 1　対応分析による出現語と対象者のプロット



左上に布置する対象者 D，E は，同方向の原点から離れた位置に布置する語から，「働く場を重視するタイプ」と考えることができる。県外就職，県内就職と異なる選択を行った D と E が同じタイプとなった。左下に布置する対象者 F は，同方向の原点から離れた位置に布置する語から，「生活環境を重視するタイプ」と考えることができる。逐語録から，これらのタイプは自らの求める条件を満たす選択の結果，居住地域が決まったことがうかがえた。H，J，G も，原点からの方向を見ると，これらのタイプのいずれかに近いと考えられる。右に布置する対象者 I は，同方向の原点から離れた位置に「地域政策」「卒業論文」「書く」があり，「地域政策に関心のあるタイプ」と考えることができる。I は地域政策を学ぶために県外の大学へ進学を選択し，卒業研究で出身地をテーマにしたことで，県内への U ターン志向が生じた。高校卒業時に既に抱いていた地域への関心と，大学卒業時の地域への関わりが居住地域の選択に影響していた。今後，逐語録の内容を分析し，各タイプの特選択行動の要因を抽出する予定である。

本研究は，JSPS 科研費 24K05781 の助成を受けた。実施に当たり，筆頭発表者の所属機関の研究倫理審査委員会の承認を得た（承認番号：A2025U006）。